

Your Dream Is Our Business

化学で夢のお手伝い

第157期 株主通信

2014年4月1日～2015年3月31日

BUSINESS REPORT

私たちは、化学技術の絶えざる革新を通じ、
お客様が期待し満足する高品質の製品・
サービスを世界に提供し、環境調和型の
生活文化の創造に貢献します。

● 女性の役員・管理職登用に関する自主行動計画

保土谷化学グループは、コンプライアンス行動指針に「人権の尊重と差別の禁止」を明記しており、採用・昇格などに関しましても、年齢、性別、国籍を理由に差別することはありません。

今後も、男性・女性の区別なく、優秀な人を登用していく考えであり、計画的な育成と公平な評価によって、女性の活躍を一層推進してまいります。

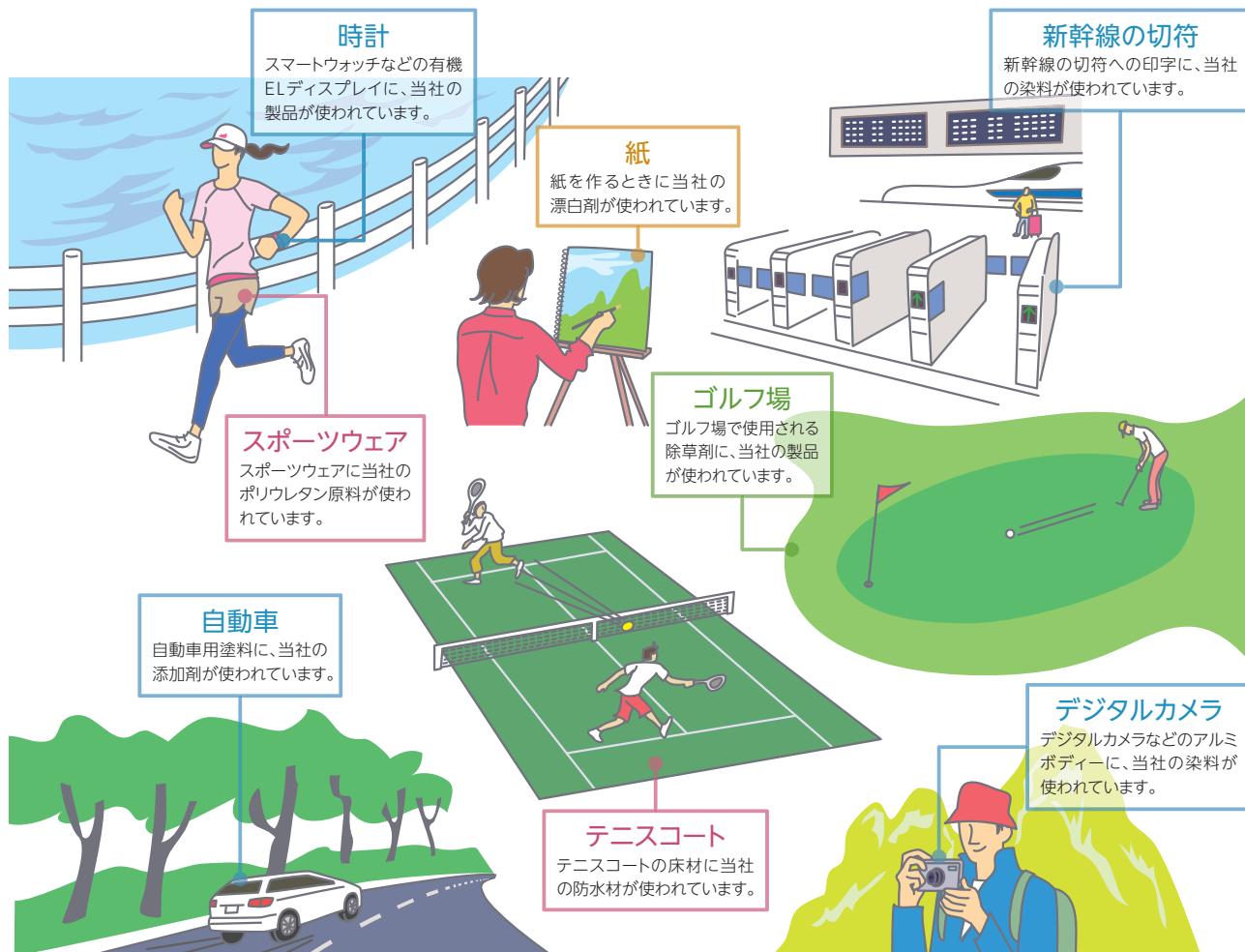
今後、女性社員には、「より責任ある業務に就き、自ら成長する」という動機付けのための研修を、新たに実施すると同時に、女性社員を部下に持つ管理職全員に対し、ダイバーシティ研修も実施いたします。

このような施策を通じ、女性管理職の割合を2020年度までに、現状の3%から倍増の6%になるよう推進してまいります。



化学は、暮らしや社会の基盤となる、様々な材料を創り出す技術です。

ファッションや食品、家具や住まい、医薬品や最先端のIT機器にいたるまで、化学のちからが支えているのです。保土谷化学グループは、創業以来、およそ100年にわたって、高度な化学技術で時代のニーズや未来の夢をかたちにしてきました。その一部をご紹介します。



株主の皆様へ

体質強化を果たし、競争力を取り戻し、 新中期経営計画“HONKI 2020”を始動させます。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2016年に創業100周年を迎える当社グループでは、2014年度を「再建の年」と位置づけ、全役職員が一丸となり、至上目標であった黒字転換を果たすことができました。そして2015年度より、2020年度を最終年度とする新たな中期経営計画“HONKI 2020”を推進してまいります。

なお当社は、2015年6月25日開催の定時株主総会において定款変更の承認をいただき、「監査等委員会設置会社」へ移行することになりました。これにより、取締役会の監督機能を一層強化するとともに、監督と業務執行を分離することで、より迅速な意思決定を図ってまいります。

ここに2014年度（2014年4月1日～2015年3月31日）の業績および今後の見通しについてご報告いたします。



保土谷化学工業株式会社
取締役社長

喜多野利和

2015年6月

●2015年3月期連結業績サマリー

		(前期比)
◆売上高	34,688百万円	△2.8%
◆営業利益	796百万円	—
◆経常利益	730百万円	—
◆当期純利益	623百万円	—

当期の業績について

体質強化のための様々な施策が奏効し 至上目標であった黒字転換を達成しました。

2014年度におけるわが国の経済環境は、政府・日銀による財政・金融政策を通じた景気回復に対する期待が高まる一方で、4月からの消費増税による個人消費低迷や駆け込み需要の反動、さらに、加速する円安に伴う原材料・燃料価格の高騰や原油価格の急落といった様々な変動要因によって、景況は先行きの不透明な状態で推移いたしました。

こうした情勢のもと、保土谷化学グループ（以下、当社グループ）では、2014年度を“再建の年”と位置付け、コストダウンや経費節減などに努めながら体質強化を図る様々な経営施策を推進することで、至上目標であった黒字転換を達成することができました。

また、2014年8月から営業を開始した保土谷(上海)貿易有限公司が、現地に密着した営業活動を展開した結果、アジア地域での拡販に成長が見られました。

それぞれの事業では、機能性色素セグメントにおい

て、文具・カラーフィルター用染料が堅調に推移しましたが、プリンター向け材料、有機EL材料などが低迷し、減収となりました。機能性樹脂セグメントは、ウレタン原料、建築材料、特殊化学品が好調で増収となりました。また、基礎化学品セグメントは動物薬用分野が堅調に推移する一方、過酸化水素誘導品の需要が伸び悩み、さらに、アグロサイエンスセグメントは家庭園芸用除草剤で新しい材料の導入が遅れたことや、顧客の在庫調整などの影響で減収となりました。

これらを総合した結果、当期の連結売上高は、346億88百万円（前期比2.8%減）となりました。また、損益面では、円安による原材料・燃料価格の高騰等がありましたが、コストダウンや経費節減の効果などにより、営業利益は7億96百万円（前期は営業利益34百万円）、経常利益は7億30百万円（前期は経常損失3億10百万円）、当期純利益は6億23百万円（前期は当期純損失12億71百万円）となりました。

なお、当期の配当金につきましては、業績動向、将来の事業展開、不測のリスク等を総合的に勘案し、期末配当金を1株当たり2.5円とし、中間配当金2円と合わせ、年間では4.5円とさせていただきます。

●2015年3月期決算のポイント

- ◆POINT① 売上高は、機能性色素、基礎化学品、アグロサイエンスが減少し、減収
- ◆POINT② 営業利益は、売上高が減少したものの、売上原価および販管費の減少により、増益
- ◆POINT③ 経常利益は、営業利益の増加のほか、為替差益等により、増益
- ◆POINT④ 当期純利益は、経常利益の増加や、特別損失の減少等により、増益

新中期経営計画について

動き始めた“HONKI 2020”を通じて
基盤事業の強化と将来の事業育成を進めます。

当社グループは、2015年度から2020年度までの6カ年にわたる新たな中期経営計画“HONKI 2020” (Hodogaya as **O**nly one, **N**umber one with our **K**ey technology and **I**magination) をスタートさせました。

2020年当社グループのありたき姿

グローバル・ニッチ分野で、オンリーワン・ナンバーワンのスペシャリティ製品を創出し続ける企業

2016年(創業100周年)のあるべき姿

「基盤事業」で、競争力を取り戻し、収益力が回復している状態となっており、「成長事業」で、売上・収益の

伸長や、事業領域拡大が成され、「育成事業・新製品創出」で、次世代の成長エンジンを構築済みであり、将来の拡大に向けた体制整備が、完了している

(1)競争力を取り戻し「安定した収益基盤の確保」

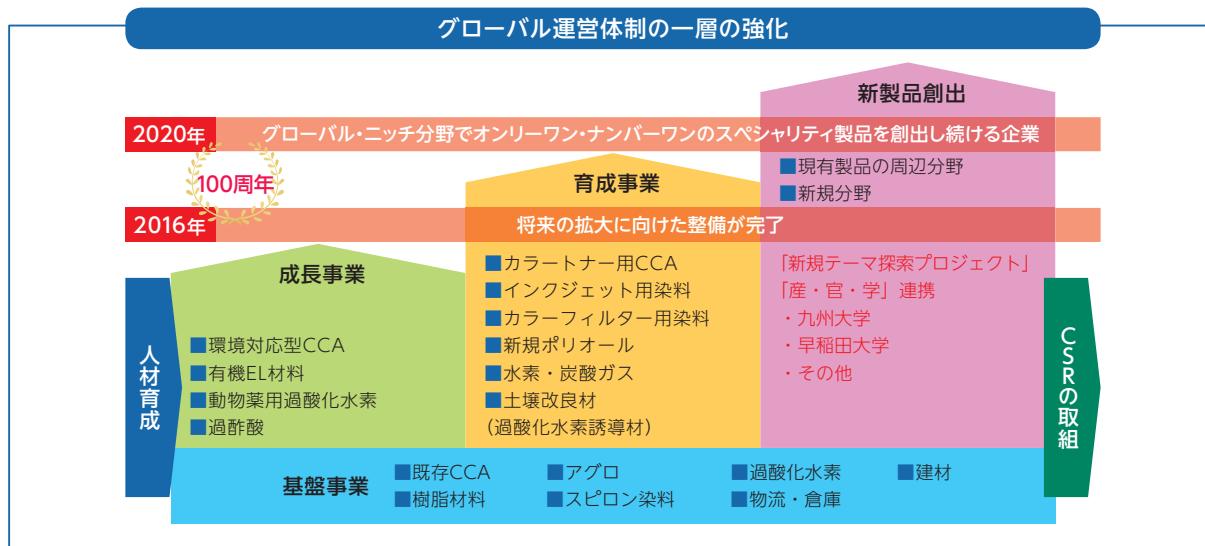
基盤事業：現在もすでに収益を上げている事業
[基本方針] コストダウンの実施、生産能力増強、新規用途開発、グローバルに拡販

(2)「次世代の柱」を確立

成長事業：2015～2016年度に成果が摘み取れる事業
[基本方針] 成長する市場の中で、売上高・シェアを拡大、戦略的投資の展開

(3)「新たな付加価値」の創出による事業領域の拡大

育成事業：2017～2018年度に成果が摘み取れる事業
[基本方針] 新製品の創出、売上高・販売シェアの拡大



新製品創出：2019年度以降に成果が摘み取れる事業
 [基本方針] 2020年度に「新製品売上高50億円」を目指す
 ・当社グループの長い歴史の中で培われた、有機合成力・製造技術力を基礎とした「高純度化技術力」・「機能素材開発力」・「機能素材評価力」を活用し、スペシャリティ製品を上市、「豊かな社会」への貢献を目指す

(4) グローバル運営体制の一層の強化

[基本方針] グローバル・ニッチ分野で、顧客ニーズを的確に把握し、事業活動を推進する

(5) 多様化する社会に対応できる人材の育成

[基本方針] 「自ら考え、調べ、行動する」人材を育成し、グループの活性化を促す

(6) CSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)の取り組みの強化

[基本方針] 全てのステークホルダーからの信頼を維持・強化し、社会の発展に貢献する

以上の施策を実施することにより、株主・顧客・地域社会・従業員等全てのステークホルダーのご期待に沿うよう、全社一丸となって取り組んでまいります。

● 経営目標	2020年度 (計画)
◆ 売上高	500億円
◆ 営業利益	50億円
◆ 営業利益率	10.0%

2016年3月期の見通し

来る創業100周年、そして2020年に向けて決意も新たに飛躍の第一歩を踏み出します。

“HONKI 2020”の初年度となる2015年度は、中国市場へのさらなる拡販といったグローバル戦略や、有機EL照明材料など新たな製品分野の積極展開を進めながら、従来からのコストダウンや人材育成などにも引き続き注力してまいります。

以上の取り組みの成果として、2015年度通期の連結業績予想は、売上高360億円（前期比3.8%増）、営業利益8億円（前期比0.5%増）、経常利益6億円（前期比17.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4億円（前期比35.8%減）を見込んでおります。また、年間配当金につきましては、1株当たり5円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

● 2016年3月期連結業績予想	
◆ 売上高	360億円
◆ 営業利益	8億円
◆ 経常利益	6億円
◆ 親会社株主に帰属する当期純利益	4億円

機能性色素



● 当期の概況

イメージング材料事業は、プリンター向け材料の需要が引き続き低迷し、減収となりました。色素材料事業は、文具並びにカラーフィルター用染料の需要が堅調に推移しましたが、前期末に繊維染色用染料を事業売却した影響や、食用色素で大手顧客の需要が減少したことに加え、デジタル家電向けアルミ着色用染料の低調等により、前期並みとなりました。有機EL材料事業は、スマートフォン向け需要の減少、および競争激化の中、大幅な減収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は82億96百万円、営業損失は9億91百万円となりました。

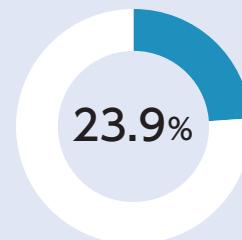
● 売上高

82億96百万円
(前期比7.8%減)

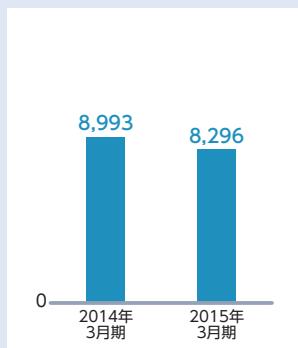
● 営業利益(△損失)

△9億91百万円
(前期比—)

● セグメント別売上高比率



● 売上高(百万円)



● 営業利益(△損失)(百万円)



事業	用途
イメージング材料	トナーの重要な添加剤である電荷制御剤、コピー機・プリンターの心臓部品である有機光導電体ドラム用の材料、インクジェットプリンター用の染料
色素材料	アルミ着色用および文具用の染料、カラートリートメント用染料、食品添加物
有機EL材料	有機ELディスプレイ・照明の主要材料(正孔輸送材料・電子輸送材料・発光材料)

機能性樹脂



● 当期の概況

樹脂材料事業は、一部の製品の事業撤退による影響もありましたが、ウレタン原料の国内外の需要が好調に推移し、増収となりました。建築材料事業は、材料販売、および工事ともに需要が堅調に推移し、前期並みとなりました。特殊化学品事業は、樹脂関連分野、並びに医薬品・受託分野が堅調に推移しましたが、一部の製品で前期末に実施した事業売却の影響で、減収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は128億4百万円、営業利益は6億66百万円となりました。

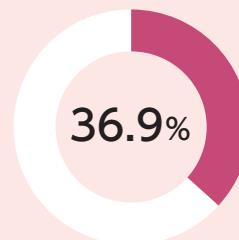
● 売上高

128億4百万円
(前期比1.1%増)

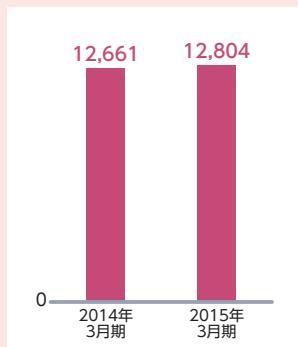
● 営業利益

6億66百万円
(前期比87.1%増)

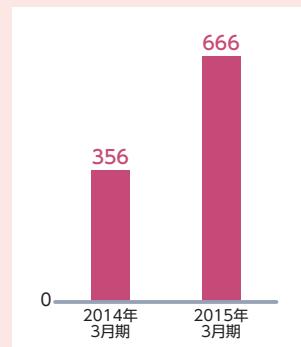
● セグメント別売上高比率



● 売上高(百万円)



● 営業利益(百万円)



事業	用途
樹脂材料	ポリウレタン原料、接着剤、剥離剤
建築材料	ウレタン系防水材料 (ビルや立体駐車場の屋上 ほか) セメント系防水材料・止水剤 (下水場、浄水場、地下ピット ほか)
特殊化学品	医薬品・樹脂関連・電子材料用の各種中間体

基礎化学品



● 当期の概況

過酸化水素は、主力の紙パルプ分野で依然厳しい状況が続いておりますが、動物薬用分野が堅調に推移したことにより、前期並みとなりました。過酸化水素誘導品は、需要が伸び悩み、減収となりました。その他の工業薬品は、輸出向けが好調だったことにより、増収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は66億71百万円、営業利益は1億53百万円となりました。

● 売上高

66億71百万円
(前期比1.6%減)

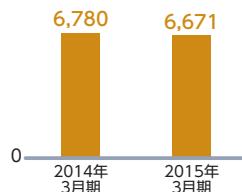
● 営業利益

1億53百万円
(前期比77.9%増)

● セグメント別売上高比率



● 売上高(百万円)



● 営業利益(百万円)



事業

用途

工業薬品 紙パルプ・繊維などの漂白剤、土壌処理など
(過酸化水素) の環境浄化剤、養殖魚の寄生虫駆除剤 ほか



ホームページのご案内

当社ホームページでは、個人投資家の皆様へ向けたページを設けております。当社をより理解していただくための様々な情報を掲載しております。ぜひ一度ご覧ください。

<http://www.hodogaya.co.jp/>

アグロサイエンス



● 当期の概況

アグロサイエンス事業は、家庭園芸用除草剤で新しい材料の導入の遅れにより売上が大きく減少した影響や、在庫調整の影響、ゴルフ場向け除草剤の不振により、減収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は47億93百万円、営業利益は4億86百万円となりました。

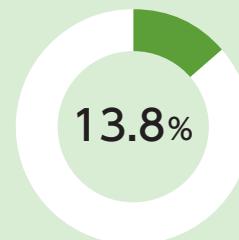
● 売上高

47億93百万円
(前期比11.3%減)

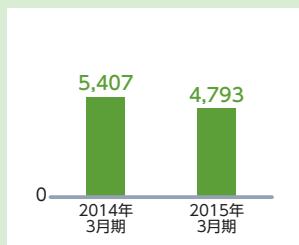
● 営業利益

4億86百万円
(前期比36.5%増)

● セグメント別売上高比率



● 売上高(百万円)



● 営業利益(百万円)



事業

用途

農薬

非農耕地・ゴルフ場・緑地管理分野などの除草剤・殺虫剤・酸素供給剤 ほか

ホームページ「あなたの周りの保土谷化学」

日常の中で当社グループの製品がどのようなものに使われているのか、イラストでわかりやすくご紹介しています。当社ホームページ「あなたの周りの保土谷化学」をぜひご覧ください。

ここをクリック



あなたの周りの保土谷化学

連結財務情報

● 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	(2014年3月31日現在)	(2015年3月31日現在)
◆資産の部		
流動資産	20,815	23,948
固定資産	30,110	30,534
有形固定資産	23,279	22,625
無形固定資産	1,528	974
投資その他の資産	5,303	6,934
資産合計	50,926	54,483

Point

1

Point 1 資産合計

資産合計は、現金及び預金の増加、投資有価証券の増加、のれんの減少等により、前期末比35億57百万円増加の544億83百万円となりました。

Point 2 負債合計

負債合計は、短期・長期借入金の増加、支払手形及び買掛金の増加等により、前期末比6億1百万円の増加の223億76百万円となりました。

(単位:百万円)

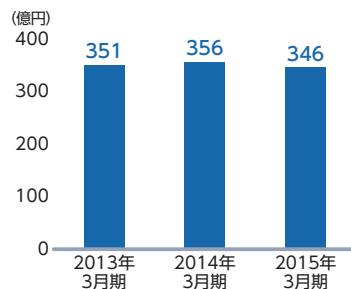
科目	前期	当期
	(2014年3月31日現在)	(2015年3月31日現在)
◆負債の部		
流動負債	12,423	12,618
固定負債	9,351	9,757
負債合計	21,774	22,376
◆純資産の部		
株主資本	22,861	23,171
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,589	9,589
利益剰余金	3,770	4,084
自己株式	△1,695	△1,699
その他の包括利益累計額	4,093	6,397
新株予約権	51	—
少数株主持分	2,144	2,537
純資産合計	29,151	32,107
負債純資産合計	50,926	54,483

Point

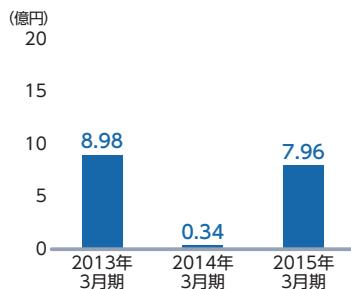
2

● 連結業績の推移

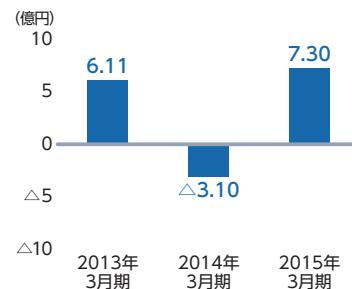
売上高



営業利益



経常利益(△損失)



● 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

Point	科目	前期	当期
		(2013年4月1日～ 2014年3月31日まで)	(2014年4月1日～ 2015年3月31日まで)
3	売上高	35,687	34,688
	売上原価	25,094	24,184
	売上総利益	10,593	10,503
	販売費及び一般管理費	10,559	9,707
4	営業利益	34	796
	営業外収益	338	539
	営業外費用	683	605
	経常利益(△損失)	△310	730
	特別利益	321	126
	特別損失	679	2
	税金等調整前当期純利益(△損失)	△668	854
	法人税等	277	21
	少数株主損益調整前当期純利益(△損失)	△945	833
	少数株主利益	325	209
	当期純利益(△損失)	△1,271	623

● 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	(2013年4月1日～ 2014年3月31日まで)	(2014年4月1日～ 2015年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,861	2,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,800	△489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△423	△35
現金及び現金同等物に係る換算差額	231	236
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,131	2,464
現金及び現金同等物の期首残高	5,321	4,190
現金及び現金同等物の期末残高	4,190	6,654

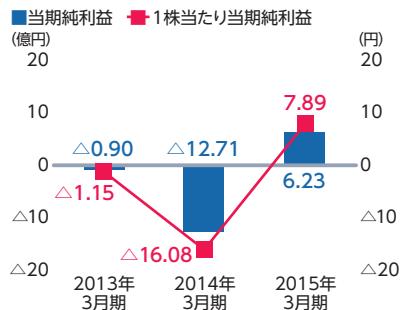
Point 3 売上高

樹脂材料事業が好調に推移したものの、アグロサイエンス事業や有機EL材料事業で、価格競争の激化等により減少したため、前期比9億98百万円減(2.8%減)の346億88百万円となりました。

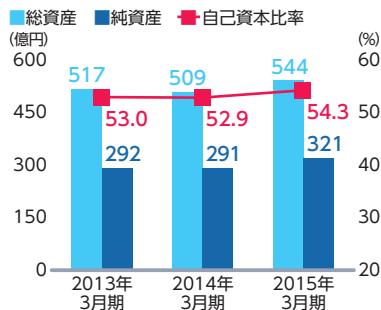
Point 4 営業利益

営業利益は、円安による原材料・燃料価格の高騰等がありましたが、コストダウンの寄与があり、7億96百万円(前期は営業利益34百万円)となりました。

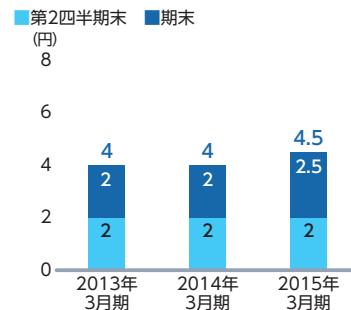
純利益(△損失)



総資産・純資産



1株当たり配当金



グループ会社紹介

保土谷ロジスティックス株式会社

保土谷ロジスティックス株式会社は、「地球上どこへでも、地球上どこからも」をテーマに、総合物流サービスをご提供しています。主要営業所および提携グループのネットワークを生かし、陸・海・空の複合一貫輸送体制で、お客様の輸出入業務を強力にサポートいたします。

特に国際物流サービスでは、サービス品質の高度化に取り組み、国内各地からの輸配送、保管施設への搬入、保管、梱包、通関、船積みまで一貫して行い、より利便性の高い物流サービスをご提供します。

1997年に保土谷化学の物流部門が分離独立して設立され、危険物、化学品、医薬品の取扱いをはじめ一般貨物、定温貨物、大型プラント、精密機器等あらゆる製品の物流業務に特化し事業領域を拡大してまいりました。

物流を通して社会インフラの一端を担うとともに、安全性や環境問題に常に積極的に対応し、物流に求められる信頼性向上のため全社を挙げてコンプライアンスの徹底に努め、セキュリティレベルの強化を図り、可能な限りの施策に積極的に取り組んでいます。

会社概要

本 社 〒104-0028
東京都中央区八重洲二丁目4番1号
常和八重洲ビル

営 業 所 横浜営業所(神奈川県横浜市)
郡山営業所(福島県郡山市)
南陽営業所(山口県周南市)

代 表 者 森次 則彰

設 立 1997年2月

資 本 金 3億50百万円



保土谷化学の100年

● 連載第3回—1971～2000年

移ろいゆく時代のなかで コモディティからスペシャリティへ転換

1971年、当時の事業多角化に対応するために現在の山口県周南市に工場を新設しました。しかし、第一次石油ショックの波が押し寄せ、1973年には当社発祥の地である保土谷工場を撤収。さらに70年代半ばになると主力であった電解ソーダ事業や染料事業に陰りが見え始めますが、代わって医農薬原体やその中間体が利益を生み出すようになります。

そして1978年に保土谷建材工業(株)を設立。同年には、現在の柱であるイメージング材料を徐々に展開。昭和末期はいわゆるコモディティからスペシャリティへの転換期で、時代が平成に変わってもこの傾向が続きます。

1989年、南陽工場に医薬の中間体設備が完成し、1992年にはポリウレタンの原料であるPTGの連続製造設備が設けられました。また、筑波研究所も1991年に開設しています。しかし、時の日本経済はバブル崩壊から深刻な不況へと急反転しており、当社も事業や事業所の再構築に取り組むこととなりました。1993年には農薬事業を見直し、受託研究や受託分析を行う保土谷コントラクトラボ(株)を設立。また、1996年には染料の主力工場だった東京工場を鶴見工場に統合し、名称も横浜工場と改めました。

さらに事業再構築の取り組みは続き、1997年には、物流・倉庫事業を担う保土谷ロジスティックス(株)を設立する一方で、台頭する中国経済を視野に上海事務所を開設しています。



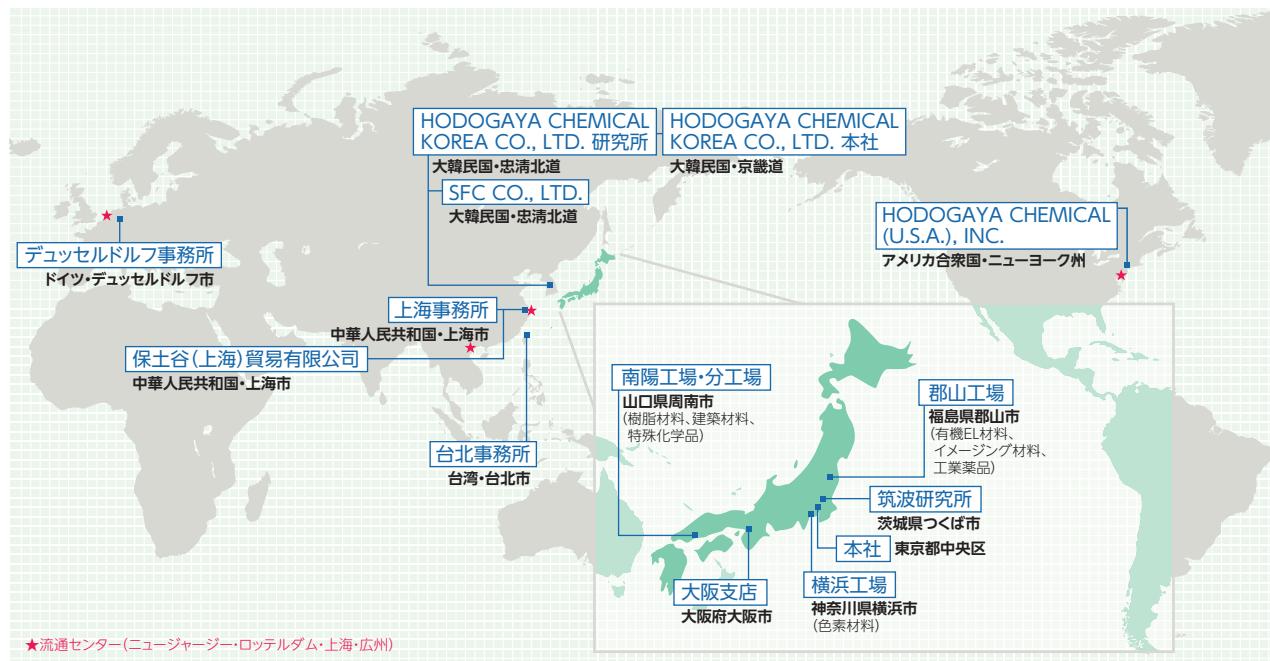
南陽工場建設前



南陽工場建設風景

- 1971年 南陽工場 開設
- 1973年 保土谷工場 閉鎖
- 1978年 トナー用電荷制御剤(CCA) 製造開始
保土谷建材工業(株)(現保土谷バン
デックス建材(株)) 設立
- 1981年 感熱紙用カラーフォーマー 製造開始
- 1984年 有機光導電体材料(CTM) 製造開始
- 1986年 HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.),
INC. 設立
- 1991年 筑波研究所 開設
- 1993年 保土谷コントラクトラボ(株)(現保土谷
JRFコントラクトラボ(株)) 設立
- 1994年 保土谷アグロス(株)(現保土谷アプロ
テック(株)) 設立
- 1996年 東京工場 閉鎖
- 1997年 保土谷ロジスティックス(株) 設立
上海事務所 開設
- 1998年 南陽分工場 開設
- 1999年 保土谷ダイカラー(株)(現アイゼン営業部)
設立
- 2000年 保土谷大連ピーティージー(株) 設立

グローバルネットワーク



● グループ会社 (当社の出資比率)

機能性色素

SFC CO., LTD. (大韓民国)

有機EL材料および精密化学品の製造・販売 51.9%

HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD.

化学品の仕入・販売および開発 85.0%

機能性樹脂

保土谷バンデックス建材(株)

土木・建築材料の製造・販売 100.0%

基礎化学品

共同過酸化水素(株)

過酸化水素の製造 25.0%

アグロサイエンス

保土谷UPL(株)

農薬の製造・販売 60.0%

保土谷アグロテック(株)

農薬の製造・販売 80.0%

他グループ会社1社

その他

桂産業(株)

化学品の仕入・販売 100.0%

HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.

化学品の仕入・販売 100.0%

保土谷(上海)貿易有限公司

化学品およびその原料の仕入・販売 100.0%

保土谷ロジスティクス(株)

倉庫業、貨物運送取扱業 100.0%

保土谷JRFコントラクトラボ(株)

化学品の分析および研究・開発業務受託 87.6%

他グループ会社2社

会社概要 / 株式の状況

会社概要

(2015年3月31日現在)

社 名 保土谷化学工業株式会社
 英文社名 Hodogaya Chemical Co., Ltd.
 本社所在地 〒104-0028
 東京都中央区八重洲二丁目4番1号
 常和八重洲ビル
 T E L 03-5299-8000(大代表)
 F A X 03-5299-8250
 設 立 1916(大正5)年12月15日
 資 本 金 111億96百万円
 従 業 員 713名(連結)、454名(個別)

役員

(2015年6月25日現在)

取締役社長兼 社長執行役員	喜多野利和	取締 役 (監査等委員)	蛭子井 敏
取締 役 兼 常務執行役員	砂田 栄一	社外取締 役 (監査等委員)	佐藤 正昭
取締 役 兼 常務執行役員	笠原 郁	社外取締 役 (監査等委員)	加藤 周二
取締 役 兼 常務執行役員	堀切 良浩	取締 役 (監査等委員)	三柴 英嗣
取締 役 兼 常務執行役員	松野 眞一	社外取締 役 (監査等委員)	山本 伸浩
取締 役 兼 常務執行役員	松本 祐人		

株式の状況

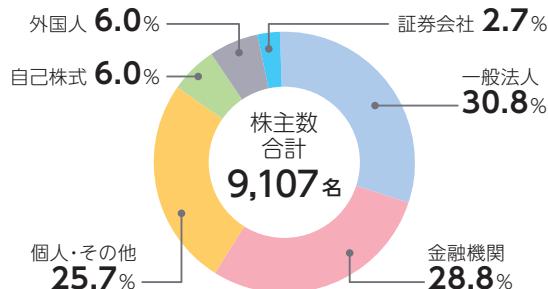
(2015年3月31日現在)

発行可能株式総数 200,000,000株
 発行済株式の総数 84,137,261株
 株 主 数 9,107名

● 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
東ソー(株)	16,828	20.0
保土谷化学工業(株)(自己株式)	5,074	6.0
(株)みずほ銀行	2,987	3.6
農林中央金庫	2,274	2.7
明治安田生命保険(相)	1,645	2.0
(株)東邦銀行	1,483	1.8
三井住友海上火災保険(株)	1,414	1.7
(株)山口銀行	1,300	1.5
(株)三菱東京UFJ銀行	1,201	1.4
日本曹達(株)	1,163	1.4

● 所有者別株式分布状況



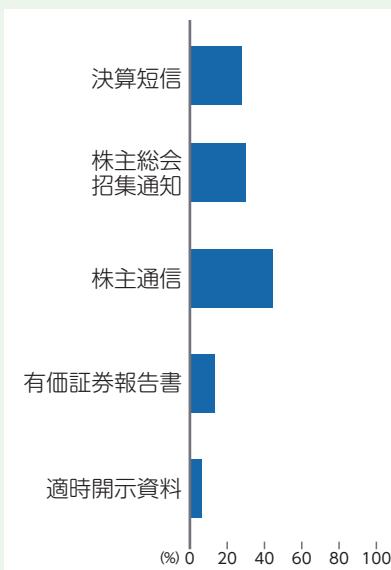
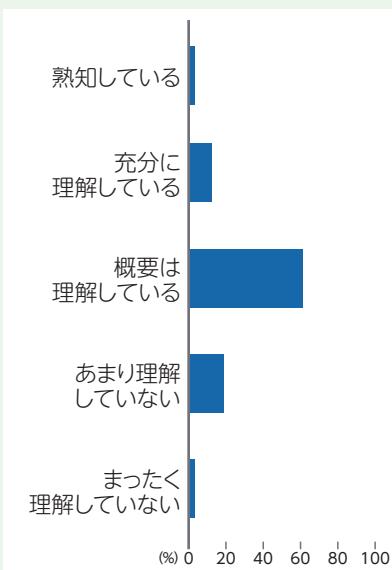
第157期中間期 株主通信アンケート結果のご報告

当社では、第157期中間期 株主通信において、ハガキ・インターネットを通じて、株主の皆様アンケートを実施いたしました。たくさんのご回答をいただき、誠にありがとうございました。一部ではございますが、アンケート結果をご紹介します。

Q あなたが当社の株式を
購入された理由は何ですか？

Q 当社の事業内容に関して、どの
程度ご理解いただいていますか？

Q 当社に関する情報でよく
ご覧になるのは何ですか？



総合解説

今回のアンケート結果より、約8割近くの方に当社の事業内容をご理解いただいております。大変嬉しく思います。今後もさらに理解を深めていただけるよう、株主通信等のIR資料の内容の

充実に向けていきます。

皆様の貴重なご意見を参考にさせていただき、また、皆様のご期待に応えるべく今後も堅実な企業経営に努めてまいります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月中
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
公告方法	電子公告(http://www.hodogaya.co.jp/) ただし、やむを得ない事由によって、電子 公告による公告をすることができない場合 には、日本経済新聞に掲載して行います。

● 上場株式配当等の支払いに関する 通知書について

租税特別措置法の改正により、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した支払通知書を送付することとなっております。つきましては、支払通知書の法定要件を満たした配当金計算書を同封しておりますので、確定申告の添付書類としてご使用ください。なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、確定申告の添付書類としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

● 株式事務に関するお問い合わせ先

証券会社等に口座をお持ちの場合

①郵便物送付先、お問い合わせ先

お取引の証券会社等

②各種手続きのお取扱い
(住所・名称・代表者変更、単元
未済株式の買増・買取請求、配当
金受取り方法の変更等)

みずほ信託銀行 本店および全国各支店*
みずほ銀行 本店および全国各支店

③未払配当金のお支払

● 特別口座とは

2009年1月5日に実施された株券電子化までに、証券会社を通じて株券を証券保管振替機構(ほふり)に預けていない場合に、株主様の権利を保全するために当社がみずほ信託銀行に開設した口座のことです。特別口座では、単元未済株式の買増・買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。

証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)

①郵便物送付先、お問い合わせ先

みずほ信託銀行 証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
フリーダイヤル 0120-288-324

②各種手続きのお取扱い
(住所・名称・代表者変更、単元
未済株式の買増・買取請求、配当
金受取り方法の変更等)

みずほ信託銀行 本店および全国各支店*
みずほ証券 本店および全国各支店

③未払配当金のお支払

みずほ信託銀行 本店および全国各支店*
みずほ銀行 本店および全国各支店

*トラストラウンジ除く

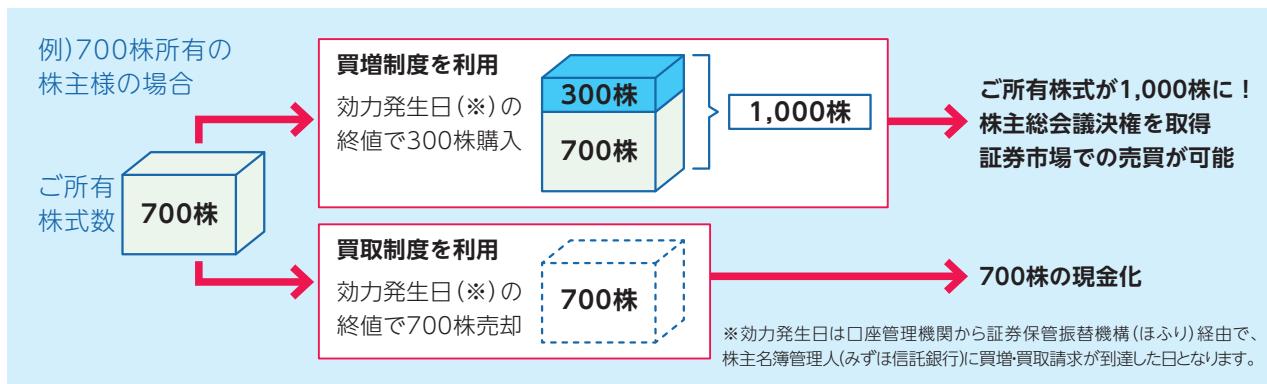
ご存じ
ですか？

単元未満株式（1～999株）の買増・買取制度について

当社株式は、証券市場での売買、株主総会における議決権行使の権利が1,000株単位となっております。当社では、現在、単元未満株式をご所有の株主様に対し、単元未満株式を単元株式（1,000株）までお買い求めいただける「単元未満株式買増制度」を採用しております。

また、単元未満株式を売却できる「単元未満株式買取制度」もございますので、併せてご案内申し上げます。

なお、**買増・買取手続きにおける手数料は無料（当社負担）**とさせていただきますので、ぜひお申し込みください。お手続き・お問い合わせ先につきましては、「株式事務に関するお問い合わせ先」（18ページ）をご覧ください。



IRカレンダー 2015年度予定

